

2018年度 広島修道大学の事業概要 <達成状況>

主要項目	具体策	達成状況
<b>I. 法人の合併</b>		
合併等への対応 (設置学校への対応)	①附属鈴峯女子中高の人事給与システムの充実	①新校舎のネットワーク環境の確認を行ったが、連動する本学人事システムの更新(クラウド化を含む。)が次年度に先送りされたため、改めて次年度に再検討する。
<b>II. 教育組織・教育支援体制の構築</b>		
教員組織の充実	①研究指導教員及び研究指導補助教員の充足、充実	①商学研究科(博士後期課程)、経済科学研究科(博士後期課程)において資格教員数の不足(2018年4月1日現在)が生じていたが、12月1日付にて解消し、その後も補充・充実に向けた取り組みを各研究科にて行っている。
研究支援体制の充実	①人を対象とする研究倫理審査の実施と運用の検討  ②学生・大学院生に対する研究倫理教育の実施  ③産学官連携リスクマネジメントの検討	①3月末現在、33件の研究倫理審査の申請があった。また、次の2点について人を対象とする研究倫理審査規程の改正を行った。 ・審査の対象となる研究の実施に携わる研究者等を、その会議に出席させ、当該研究に関する説明を行わせることができる。 ・研究助手・客員研究員・研修員が研究倫理審査に申請できる。  ②新任教員、大学院新入生に対しては、研究倫理教育(eL CoRE)の受講を依頼している。学部新入生に対しては、修大基礎講座において研究倫理教育を実施した。また、「研究倫理教育及び研究費不正防止講演会」を1月に開催した。  ③産学官連携リスクマネジメントについて、前提となる規程の整備が必要であることが判明したため、今後関係部局と調整を行う。
教育組織の検討	①学部等改組後の大学院のあり方についての検討	①各研究科にて大学院のあり方について検討をすすめたが、全学的に作業部会等を設置し、検討すべき項目を整理するまでには至らなかった。
<b>III. 教育課程－新カリキュラムの策定と新学事層の導入</b>		
新設学部等の円滑な運用	①国際コミュニティ学部等の教育課程の運用支援  ②設置計画履行状況等調査への対応(教育学科3年目、健康科学部2年目、国際コミュニティ学部初年度)	①国際コミュニティ学部のカリキュラムの運用は予定通り履行した。第3学期の体験実践も無事に終了し、2018年12月に体験報告会を実施した。  ②2018年5月に、国際コミュニティ学部、健康科学部、人文学部教育学科に係る設置計画履行状況報告書を作成し提出した。健康科学部心理学科の設置計画履行状況報告書では、面接審査を経て、次年度の報告書作成に向けて、改善していく。
資格課程等の設置	①教職課程再課程認定申請業務の推進  ②臨床心理士養成大学院の指定申請(日本臨床心理士資格認定協会)(公認心理師国家資格へのカリキュラム対応にも留意)	①2018年4月に教職課程再課程認定申請書類を提出した。2019年1月25日付で課程認定通知を受け取り、2月末に「認定済の課程の内容変更」を実施した。3月に内容変更箇所と学則等の差し替えを行い、手続きが完了した。  ②公認心理師課程の大学院科目確認申請は、2018年8月末に確認通知を受領した。臨床心理士認定協会への申請手続きは、2019年1月の必要書類提出、2月のヒアリングを経て、3月に認定された。
2017/2018年度改正カリキュラムの運用	①新学部も含めた全学カリキュラムの円滑な運用(2018年度より法学部・人間環境学部の新カリキュラム運用)(4学期制・ナンバリング等の導入2年目、体験型学習の推進等に留意)	①2018年度カリキュラムの運用は、予定通り完了した。4学期制授業、ナンバリングは、順調に履行できた。
全学共通情報教育の検証	①新カリキュラムにおける全学共通情報教育の検証(履修状況・学習状況の把握・分析を行い、運営上の課題を把握)	①本年度開講分の情報教育科目について、教育成果指標により実施状況の分析を行った。3月の担当者ミーティングにおいて非常勤講師から聞き取りを行い、運営上の課題を把握した。

主要項目	具体策	達成状況
<b>IV.学生の受け入れ－外部環境の変化への対応</b>		
入試制度改革等	<p>①本学の「大学入学者選抜改革」の検討、実施(2021(平成33)年度大学入学者選抜実施要項の見直し内容に基づく)</p> <p>②修大ひろしま協創高校からの附属校推薦入試基準、推薦枠の検討</p> <p>③AO、公募推薦入試におけるインターネット出願の実施</p> <p>④受け入れ留学生の確保</p> <p>⑤大学院入学者の確保</p>	<p>①現高校1年生から新入試制度になる。現在、学力の3要素の比重等、主体生評価と調査書等の活用、英語4技能評価、一般入試の記述式問題、入試制度改革等検討中である。3月に「2021年度広島修道大学入学者選抜について(予告)」を本学Webサイトで公表した。</p> <p>②2019年4月に広島修道大学ひろしま協創高校(男女共学)が開校される。推薦入試基準、推薦枠を現在検討中である。</p> <p>③AO、公募推薦入試についてインターネット出願を実施した。</p> <p>④外国人留学生の募集要項を入試情報サイトに掲載し、出願しやすくした。7月に福岡で開催された「外国人学生のための進学説明会」に参加した。9月5日に福山で「留学生相談会」に参加した。また、雑誌「アクセス日本留学BOOK 2018」(6月発行)に募集広告を掲載した。今年度の外国人留学生入試の入学手続者は8名(昨年度4名)であった。</p> <p>⑤大学院入試の募集要項を入試情報サイトに掲載し、出願しやすくした。また、研究計画書及び志望理由書のワードファイルを掲載し本学所定の書式に直接入力できるようにした。入試説明会は以下のとおり開催した。6月9日に人文科学研究科心理学専攻・法学研究科、7月21日に全研究科、7月22日に人文科学研究科心理学専攻、8月19日に人文科学研究科心理学専攻、10月23日に商学研究科、12月9日に商学研究科・人文科学研究科心理学専攻・法学研究科。</p>
<b>V.学生支援・学習支援</b>		
学生の危機管理意識の向上	<p>①法令順守の意識向上のための研修会の開催(県警サイバー犯罪対策課による講演会等)</p> <p>②SNSの正しい使用について指導、周知徹底(修大基礎講座、成績発表時ガイダンス等)</p> <p>③危機対応・防災への意識・知識の向上(「危機対応・災害対応マニュアル」の作成/全学生・教職員への配布)</p>	<p>①ブラックバイト・労働法令講習会は広島労働局から講師を招き7月5日に実施し約150名が参加。SNS関連講習会は県警サイバー犯罪対策課から講師を招き後期に実施予定としていたが、県警内の都合で安佐南警察署による交通マネー、SNS、薬物について「生活安全講習会」として10月24日に実施し約130名が参加。</p> <p>②新入生に対しては全学科の「修大基礎講座」において90分間の中で具体例の映像を示し指導を実施。在学生に対しては、2019年3月下旬の成績発表ガイダンス時に指導を実施した。学友会所属サークルの文化・体育局会に於いて、5月、8月に注意喚起を実施。年間を通じ、問題行動の未然防止に努めた。</p> <p>③危機対応と災害対応を統合したマニュアルを作成し、全学生・教職員へ配布し意識啓発を行った。</p>
障がいを持つ学生への支援	<p>①障害者差別解消法に基づく障がいを持つ学生への支援体制の整備</p> <p>②学生ボランティアの登録・養成の推進</p> <p>③障害者支援機器の貸与・整備</p>	<p>①個々の要支援学生の実情とニーズに応じ、教学センター、学習支援センター、学部教員、科目担当教員、保証人等との連絡調整を通して、随時有効な支援がなされる体制を充実させた。また、修道力フォーラムの内容を踏まえ、配慮要請文の配布時期を極力授業開始時に間に合わせることに努力し、担当履修科目名を項目に追加した。</p> <p>②介助の内容は要支援学生の時々のニーズによって多様であるが、今年度は手書き及びパソコンによるノートテイクの養成方法を検討した。(県、市の養成講座を参考に、ノートのコピーを買い上げる、修大版の養成講座を開設する等)</p> <p>③機器を整備した。(希望学生が辞退)</p>
健康科学部、国際コミュニティ学部の進路・就職先の検討及び開拓	①健康科学部、国際コミュニティ学部の特色に副った進路・就職先の検討及びアプローチ	①個別企業訪問・挨拶・開拓、来室企業対応時や学内合同企業説明会の際、各企業に対し新学科、新学部の特色について積極的に説明を行った。広島市の保育士確保対策連絡会議等々にも参加するなど情報収集にも努めた。
学習支援体制の拡充	<p>①修大基礎講座におけるプログラム見直しの検討(部局授業のあり方を含む)</p> <p>②初年次教育のあり方と実施内容の検討(入学準備学習を含む)</p>	<p>①部局授業の内容検討案について、コーディネータ会議及び部局打合せ会議双方において承認を得ることができた。よって、新年度の「修大基礎講座」において、プログラムの見直しが無事終わることができた。過去3年間、「修大基礎講座」運営のためのプログラム改革を行っており、今後も進歩していきたい。</p> <p>②実施委員会を計3回実施し、12月に第1回キャンパス学習、3月には第2回キャンパス学習を無事実施することができた。反省と結果を振り返り、またキャンパス学習における各学部・学科の独自内容が増加してきたことを踏まえ、2020年度新入生に向けた内容構築を検討していく。</p>

主要項目	具体策	達成状況
<b>VI.グローバル化への対応と地域社会の課題解決に取り組む人材の育成</b>		
グローバル化の推進	<p>①留学プログラムの派遣推進</p> <p>②各種留学プログラムの検証・見直し</p> <p>③留学生の就職支援・就職先開拓</p>	<p>①次年度初めに留学に関する新規説明会を開催し、個別プログラムへ誘導する。</p> <p>②見直しの結果、休止するプログラムなしとした。</p> <p>③対象を留学生に特化した就職ガイダンスを行うとともに、インターンシップ先を開拓した。</p>
学習、教育と交流の連携	<p>①グローバル科目の検証・履修推進</p> <p>②グローバルコース制度(見直し)に基づく広報、運用、検証</p>	<p>①第3、第4タームの履修を推進した。</p> <p>②次年度の派遣留学についてグローバルコース学生に説明し、派遣先を決定した。PIAに代わるアメリカの新たな派遣先(ASU)について対外的な広報を始めた。</p>
「Nextひろみらプロジェクト」の推進	<p>①教育領域の継続(地域イノベーションコースの支援)</p> <p>②社会貢献領域(ひろみらイノベーションスタジオ)の推進(地域活性化につながる持続的な仕組みづくりの支援)</p>	<p>①今年度、13名の学生が地域イノベーションコースを修了した。2019年度開講科目については、コース登録者の履修修得状況を考慮し、集中講義で2科目の開講を決定した。</p> <p>②4月に募集を開始し、3件をひろみらイノベーションスタジオとして認定した。3月に活動報告会を実施し、成果報告書を刊行した。今年度の実施状況を検証し、次年度にひろみらイノベーションスタジオ取扱要領の改正を行う予定。</p>
<b>VII.財政・施設設備の充実</b>		
事務システムの改善	<p>①旅費支給方法の見直し(運用基準の作成を含む)</p> <p>②業務におけるより効率的な移動手段・体制の整備(移動手段の拡充、交通系ICカード利用について検討)</p> <p>③国際学会補助制度の見直し</p> <p>④職員の人事考課制度の検討</p> <p>⑤新給与体系導入の検討(職員の定年延伸の検討を含む)</p> <p>⑥4学期制に伴う各種給与手当の検討</p> <p>⑦人事システムの更新及びクラウド化の検討、計画作成</p> <p>⑧新財務システムの導入と活用(新システムの円滑な運用推進、法人内の財務分析活用)</p>	<p>①2019年4月からの運用改訂は行えなかった。継続して検討する。</p> <p>②規程整備に係る課題の洗い出しを行ったが、課題解決には至らず、規程整備は、2019年度見送ることとした。</p> <p>③2020年度対象者から報告を義務付けるため、補助金交付要領の改定を検討した。具体的な報告の方法について2019年度に確定したうえで、交付要領の改定を提案することとした。</p> <p>④人事給与制度の再構築を目指し、コンサルティング会社の支援導入を決定した。次年度に職員の定年延長、同一労働同一賃金及び人事考課制度について、再構築を行うことを決定した。</p> <p>⑤(同上)</p> <p>⑥次年度、人事給与制度の再構築をするとともに、各種手当の見直しを図ることとした。</p> <p>⑦次年度の人事システム更新(クラウド化含む。)については、新バージョンの性能・価格等が次年度公開されることが判明したため、次年度に向けての導入計画を作成した。</p> <p>⑧予算執行については、順調に運用中である。導入初年度であるため、資産管理、決算業務は、他の設置校との情報共有とミーティングを実施し、決算に備えている。統一システムを活用した財務分析についても準備を完了しており、2019年度決算を受けて実施する。</p>
校舎等建替計画後の計画営繕事業の見直し	<p>①校舎及びインターナショナルハウス等の老朽化に伴う、営繕工事の優先順位等の見直し</p>	<p>①建築コンサルタント業務委託業者と連携を図り、グラウンド等の概算改修費の算出を終えた。財政計画との整合性を図りながら、営繕工事の優先順位等の見直しもすでに完了し、2019年度予算要求を行った。</p>
情報環境の整備	<p>①教職員用サーバのns1(mail、個人Webサーバ)をはじめとする各種サーバ及びFirewall等のシステムの更新(あわせてセキュリティを強化するシステムを構築)</p>	<p>①2018年8月25日(土)にシステムの更新(切替)を実施した。また、12月3日(月)から新サービス「FileDownload」を提供した。なお、セキュリティを強化するシステムについては、平常時の通信状況を調査している。</p>

主要項目	具体策	達成状況
図書館設備等の更新	①LIBCDSNサーバ(利用者用PC管理用サーバ)の更新 ②OPAC用PC及びプリンタの更新 ③老朽化に伴う入館ゲートの更新	①更新完了 ②更新完了 ③更新完了
明治法曹文庫の書誌情報データ化と装備	①明治法曹文庫の書誌情報のデータ化と装備の完了	①全472冊の書誌入力及び装備が完了した。
電子ジャーナル及び洋雑誌の活用推進及び整理	①利用状況を把握のうえ、学修・研究上 有用な電子ジャーナル及び洋雑誌 の活用を推進  ②アクセス数を精査し、利用の少ない電 子ジャーナルを整理	①データベース講習会を前期後期各1回開催した。7月に利用状況調査を実施した。文献検索ガイダンスで電子ジャーナルおよびデータベースについての利用教育を行った。  ②次年度に向け電子ジャーナル及び雑誌の新規、継続希望等の調査を行い、利用の少ない電子ジャーナル及び洋雑誌を整理のうえ予算申請を行った。
<b>VII.自己点検・評価</b>		
認証評価の申請 (大学基準協会)	①大学基準協会第三期認証評価申請・ 受審 (点検・評価報告書等申請書類の提出 (4月末))  ②大学評価分科会委員による実地調査 (2日間(9月下旬～10月下旬))	①4月末に大学基準協会へ申請書類一式を提出し、追加資料にも対応した。  ②10月18・19日の2日間、分科会委員による実地調査を受審した。その後、大学評価分科会の指摘事項に対応し、3月に「適合」の評価を得た。
中期事業計画の策定	①2019年度以降の中期事業計画の検 討・策定 (IRシステムの活用を含む)	①各学部・研究科・部局の優先的 事業計画・課題等に基づき、第4 期中期事業計画(2019年度～ 2022年度)を策定した。
<b>VIII.本学を取り巻く人々との連携推進</b>		
本学を取り巻く人々との連携 推進	①寄附事業体制の整備 (寄附システムの導入、リーフレットの作 成・配布等)  ②後援会特別事業の実施 (特別事業としてウッドデッキ等を整備)	①3月学園理事会にて事業計画承認後、Web寄附システムの導入に着手した。広報物等の具体的な展開については、2019年度実施予定。  ②2月下旬に完成し、2月27日後援会理事・評議員会で完成報告。
<b>IX.附属鈴峯女子中高との連携</b>		
附属鈴峯女子中高との連携 強化	①高大連携事業の推進  ②修大ひろしま協創中高の開校支援等	①法人総務課に業務を移管し、鈴峯との運営協議会を年間7回開催し、中高大連携事業を実施するとともに、修大ひろしま協創中高の開校支援を遺漏なく実施することができた。 2019年度から大学総務課に業務を移管するための規程改正を行った。  ②(同上)